平成25年(2013年)台風第26号による伊豆大島土砂災害における消防機関の活動

広域応援室

1 はじめに

平成25年10月11日(金)に発生した台風第26号は、 16日(水)明け方に大型で強い勢力のまま伊豆諸島北 部を通過し、三陸沖で温帯低気圧になりました。

東京都大島町(伊豆大島)では、1時間に100ミリ以上の猛烈な雨が降るなど、24時間雨量が824ミリに達する記録的な大雨となりました。この影響により、大規模な土石流が発生し、多くの死者、行方不明者が出るなど甚大な被害が発生しました。

2 被害の状況

人的被害	平成25年11月26日現在	
死者	39名(35名)	
行方不明者	4名 (4名)	

※()内は大島町における被害



伊豆大島上空からの被害状況 (さいたま市消防局提供)

3 消防庁の対応

消防庁では、16日(水)午前10時00分に消防庁次長を長とする「消防庁災害対策本部」を設置し、東京都、大島町及び大島町消防本部に対して適切な対応及び被害状況の報告を求めるなど、情報収集を実施しました。

その後、午前11時55分に東京都知事から消防組織法に基づき応援要請を受け、1都4県に対して緊急消防援助隊の出動を求めました。

また、発災直後から延べ8名の職員を大島町災害対策本部に派遣し、被害状況の確認、緊急消防援助隊に関する調整等を実施したほか、29日(火)には、消防庁長官が災害現場で被害状況及び活動状況を視察しました。



消防庁長官による災害現場視察

4 消防機関の活動

(1) 緊急消防援助隊

①派遣期間

平成25年10月16日~10月31日(16日間)



②派遣規模

ア 全体 (延べ数)

出動部隊		部隊規模	
指揮支援部隊	東京消防庁(航空隊含む)	17隊	51名
埼玉県隊	埼玉県防災航空隊 さいたま市消防局	49隊	266名
千葉県隊	千葉市消防局(航空隊含む)	62隊	236名
神奈川県隊	横浜市消防局(航空隊含む) 川崎市消防局(航空隊含む)	275隊	1,163名
静岡県隊	静岡県消防防災航空隊 静岡市消防局 浜松市消防局(航空隊含む) 沼津市消防本部 富士市消防本部 田方消防本部 伊東市消防本部 熱海市消防本部	76隊	339名
(合計) 2県防	災航空隊、12消防本部	479隊	2,055名

イ 最大派遣 33隊 145名(10月20日)

③主な活動内容

- ア 指揮支援部隊は、大島町災害対策本部において 情報収集を実施。また、消防をはじめ自衛隊や警 察などの実動機関で構成する調整会議において、 活動エリアの区割りなど他機関との調整を実施。
- イ 航空部隊は、上空からの被害情報の収集、隊員 及び資機材の輸送を実施。
- ウ 陸上部隊は、土砂災害現場における被害情報の 収集、行方不明者の捜索及び救出活動を実施。



大島町災害対策本部会議



緊急消防援助隊による夜間活動(横浜市消防局提供)

(2) 東京消防庁・東京都大島町消防応援協定に基づく応援

①派遣期間 平成25年10月16日~11月8日(24日間)

②派遣規模

ア 全体(延べ数)東京消防庁 2,645名

イ 最大派遣 東京消防庁 150名(10月18日)

③主な活動内容

- ア 航空部隊は、島外への救急搬送、隊員及び資機 材の輸送を実施。
- イ 陸上部隊は、土砂災害現場における被害情報の 収集、行方不明者の捜索及び救出活動を実施。

(3) 地元消防機関

大島町消防本部及び消防団は、台風接近に備え、16 日(水)午前1時から警戒態勢とし、災害発生後は、被 害情報の収集を行うとともに、行方不明者の捜索、救出 及び救急搬送を実施。また、消防団は重機を活用し、緊 急消防援助隊等の活動を支援。



消防団による重機を活用した活動支援(横浜市消防局提供)



C-1輸送機から降りる消防車両(防衛省提供)

5 関係機関との連携

被災地が離島(伊豆大島)であったことから、緊急消防援助隊等の出動にあたり、航空自衛隊の輸送機(C-1及びC-130H)により、迅速に隊員、車両及び資機材を投入しました。

また、活動については、自衛隊や警察などの実動機関から延べ2万人を超える隊員が派遣されましたが、活動エリアを分担するなど消防と連携し、行方不明者の捜索、救出活動等を実施しました。

輸送日	部隊	輸送内容
10月16日	東京消防庁	車両2台、隊員21名
10月17日	神奈川県隊	車両4台、隊員13名
10月19日	静岡県隊	車両3台、隊員13名
	埼玉県隊	車両1台、隊員2名
	東京消防庁	車両2台
10月20日	神奈川県隊	車両1台、隊員2名
	埼玉県隊	隊員6名
(合計)	1都3県	車両13台、隊員57名

6 おわりに

今回の災害は、平成7年6月に緊急消防援助隊が創設されて以降、離島に出動した初めての事案となりました。その地理的要件から輸送手段が限られ、大規模な車両及び資機材の投入が困難な状況でしたが、消防防災へリコプター、自衛隊輸送機及び民間船舶を活用するなど、関係機関と連携し、迅速な部隊投入を実施しました。また、後方支援資機材についても輸送が困難であったことから、現地と調整のうえ、既存施設等を使用し、後方支援体制を構築しました。

消防庁では、今回の事案を踏まえ、緊急消防援助隊の 機動力の向上、資機材の輸送力の強化、後方支援体制の 充実に一層努めていきます。

最後に、被災地の方々にお見舞い申し上げるとともに、 一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

問合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室 村主 TEL: 03-5253-7527